

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
115		鳥取市社会福祉協議会補助金	高齢社会課	223,112	223,112	223,112	0	0	0	223,112	鳥取市社会福祉協議会の事務局運営費に対する補助。
116		更生保護団体補助金	高齢社会課	613	613	613	0	0	0	613	更生保護活動を行っている団体に対する補助。(鳥取保護区保護司会、鳥取県更生保護給産会、鳥取県更正保護観察協会)
117		高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	高齢社会課	11,104	12,156	11,883	0	0	9,324	2,559	高齢者団体に対して高齢者福祉バスを運行し、高齢者の生きがいづくりや交流促進を図るための経費。ボランティアバスを運行し、ボランティア活動を行う市民の社会奉仕活動を促進するための経費。(鳥取市社会福祉協議会に委託してバスを運行) 【査定の考え方】 バスの維持管理費等を精査。
118		ふれあいのまちづくり事業費	高齢社会課	1,750	1,750	1,750	0	0	0	1,750	鳥取市社会福祉協議会が行う弁護士、司法書士等による各種無料相談、小地域単位の福祉ネットワークづくりなど、各種福祉事業に対する事業費補助。
119		地域福祉基金事業助成費	高齢社会課	13,262	13,112	13,112	0	0	54	13,058	鳥取市社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービス事業、となり組福祉員設置事業、地域・福祉活動コーディネーター設置事業に対する補助。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
120		介護保険事業計画・ 高齢者福祉計画策定 事業費	高齢社会課	0	689	645	0	0	0	645	第6期鳥取市介護保険事業計画・高 齢者福祉計画策定に係る経費。(計画 期間:H27～29年度)
121		福祉施設等整備促進 資金貸付金	高齢社会課	36,749	26,957	26,957	0	0	26,836	121	福祉施設を整備する民間事業者に対 して、必要な資金の融資を行い、地域 福祉の向上を図るための経費。(取扱 金融機関に対して必要な資金の5/7 を預託。融資に伴う保証料の利用者 負担の軽減を図るため、負担率軽減 に要する経費を鳥取県信用保証協会 に補助)
122		社会福祉法人指導監 督事業費	高齢社会課	399	291	291	0	0	0	291	市内社会福祉法人の指導監査、新 設、廃止及び定款変更許可等に係る 事務経費。(25年度、県から権限移 譲。)
123		地域介護・福祉空間 整備等交付金	高齢社会課	0	10,000	0	0	0	0	0	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所の開設経費助成。 【査定の考え方】 25年度に前倒して実施。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
124		介護基盤緊急整備事業補助金	高齢社会課	77,606	33,400	33,400	33,400	0	0	0	国の経済対策に伴い都道府県に設置された「介護基盤緊急整備等臨時特例金」を活用しておこなう、民間介護施設の新設(認知症高齢者グループホーム等)、または防災対策のための改築等(火災報知機設置、耐震補強等)を実施する事業者に対する補助。(補助率:県10/10)
125		とっとり東部権利擁護支援センター設置・運営事業費補助金	高齢社会課	2,283	2,283	2,283	0	0	0	2,283	平成25年度より開設された、とっとり東部権利擁護支援センターの設置及びその運営に係る費用の一部を補助。 (全体事業費を県1/3、東部5市町1/3、事業者1/3で負担)
126		社会福祉施設改修事業費	高齢社会課	64,784	17,923	2,766	0	0	0	2,766	①福部砂丘温泉ふれあい会館車庫シャッター修繕、その他指定管理施設老朽化に伴う維持補修を行う経費。 ②福部砂丘ふれあい会館外壁改修およびほととスイミングプール プール槽改修に要する経費。 【査定の考え方】 修繕箇所等を確認、事業費の精査によるもの。②については肉付予算(6月補正)で検討。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
127		わが町支え愛活動支援事業補助金	高齢社会課	0	1,500	1,500	0	0	0	1,500	地域住民が主体となって、支え愛マップの作成、要援護者に対する災害時の避難支援の仕組み等に対し助成するもの。補助上限10万円(負担区分: 市1/2 ※県は1/2を直接交付)(25年度は6月補正で計上)
128	○	臨時福祉給付金支給事業費	高齢社会課	0	632,080	632,080	632,080	0	0	0	消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響を考慮し、国が市町村民税(均等割)が課税されない者等に対して行う臨時福祉給付金支給事業に係る経費。(国10/10)支給金額:給付対象者1人につき1万円 (一部対象者には加算措置あり) 対象者数:47,000人
129		養護老人ホーム入所事業費	高齢社会課	208,953	205,157	203,078	0	0	48,278	154,800	概ね65歳以上の環境上及び経済的な理由により、居家で養護を受けることが困難な高齢者の養護老人ホームへの入所措置費。(なごみ苑、母来寮) 【査定の考え方】 現入所者及び入所予定者等の実績状況を勘案して査定。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
130		日常生活用具購入費 助成事業費	高齢社会課	108	108	108	0	0	0	108	火の管理に不安のある低所得の要援 護高齢者及びひとり暮らし高齢者に対 し、「電磁調理器」「自動消火器」のい ずれかの購入費用を助成するための 経費。
131		老人福祉センター運 営費	高齢社会課	8,458	8,766	8,606	0	0	72	8,534	佐治町・鹿野町老人福祉センター(市 施設)の管理運営費。
132		老人福祉センター運 営費補助金	高齢社会課	6,417	6,417	6,417	0	0	0	6,417	国府町・河原町・気高町・青谷町老人 福祉センター(市社協施設)の運営費 に対して助成。
133		高齢者居住環境整備 助成費	高齢社会課	7,600	4,088	4,088	817	0	0	3,271	手すりの取付け、段差の解消、和式便 器の取替え等高齢者の居住環境整備 に対する経費の1/2を助成。(要介護・ 要支援と認定を受けた高齢者で、本 人及び同一住所を有する者がすべて 市民税非課税の者)
134		老人憩いの家管理運 営費	高齢社会課	1,304	560	560	0	0	32	528	老人憩いの家の運営に係る経費。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
135		敬老祝賀事業費	高齢社会課	2,000	2,000	2,000	0	0	0	2,000	90歳に到達された長寿者及び100歳以上の長寿者に対して記念品、祝いを贈り、長寿と健康を祝うための経費。
136		金婚・ダイヤモンド婚祝賀事業費	高齢社会課	1,494	1,567	1,533	0	0	0	1,533	結婚50周年(金婚)、60周年(ダイヤモンド婚)の夫婦に対する祝賀事業を実施する経費。
137		敬老祝賀事業補助金	高齢社会課	18,391	19,330	18,997	0	0	0	18,997	地区社会福祉協議会等が行う敬老会の経費の一部を助成。 (75歳以上の対象者×700円+1地区10,000円)
138		単位老人クラブ活動補助金	高齢社会課	16,352	16,414	16,414	10,942	0	0	5,472	老人クラブに対する活動費助成。(国1/3・県1/3・市1/3) (1クラブ当たり年間補助額:会員数等に応じて20,000～74,700円)
139		老人クラブ連合会活動補助金	高齢社会課	5,947	5,947	5,947	3,964	0	0	1,983	鳥取市老人クラブ連合会への活動費助成。(国1/3・県1/3・市1/3)

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
140		公共交通機関利用助成事業費	高齢社会課	4,846	11,682	7,755	0	0	0	7,755	高齢者が生きがい推進を目的とした行事へ参加する場合や市民が地域活動などに参加する際に貸し切りバス等を利用した経費の一部を助成。 (基本運賃の50千円を限度に10/10を助成、年度中1団体1回) 【査定の考え方】 事業拡大については、肉付け予算(6月補正)で検討。
141		寝具丸洗い乾燥事業費	高齢社会課	408	253	253	0	0	24	229	ひとり暮らしや寝たきりの高齢者の寝具の丸洗い・乾燥・消毒を委託。
142		生活支援ハウス運営費	高齢社会課	28,194	28,194	28,194	0	0	852	27,342	在宅で生活することに不安のある高齢者に居室を提供し、生活援助員による支援を受けながら安心して生活ができるように支援するための施設運営費。
143		屋内ゲートボール場管理費	高齢社会課	134	3,209	98	0	0	0	98	佐治町屋内多目的広場の維持管理費及びトイレ浄化槽の老朽化に伴う集落排水への接続経費。 【査定の考え方】 集落排水接続については、近隣の公共施設トイレの利用で対応する。
144		青谷町高齢者生活福祉センターやすらぎ管理運営費	高齢社会課	9,355	9,623	9,593	0	0	0	9,593	青谷町高齢者生活福祉センター(生活支援ハウスを併設)の管理運営費。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
145		地域総合整備資金貸付事業費	高齢社会課	0	0	0	0	0	0	0	(福)賛幸会が整備を計画している「特別養護老人ホームのでら はまゆう」に対するふるさと融資による資金貸付。 事業費:7.84億円 ふるさと融資額:1.4億円 【査定の考え方】 肉付け予算(6月補正)で検討
146		要支援者プラン等作成事業費(事業運営費)	高齢社会課	86,566	90,560	90,501	0	0	84,840	5,661	地域包括支援センターにおける要支援1・2の者に対するプラン作成・介護予防支援の実施。
147		高齢者虐待保護事業費	高齢社会課	448	873	663	0	0	273	390	虐待を受けている高齢者に対する緊急保護対策として、養護老人ホームへ短期入所するための経費。(老人福祉法による措置) 【査定の考え方】 過去実績件数をもとに必要経費を精査。必要な場合は補正予算で対応する。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
148		認知症施策総合推進 事業費	高齢社会課	0	6,193	0	0	0	0	0	医療機関や介護サービス及び地域の 支援機関をつなぐ役割を担う認知症 地域支援推進員を配置し地域におけ る支援体制の構築を図る。 【査定の考え方】 26年度に見直しされる第6期介護保 険事業計画・高齢者福祉計画策定の中 で実施を検討する。
149		総合福祉センター管理 運営費	高齢社会課	57,465	59,209	59,209	0	0	6,950	52,259	指定管理料(指定管理者㈱さんびる 指定管理期間H26.4.1～H31.3.31)
150		砂丘ふれあい会館管理 費	高齢社会課	19,543	20,102	19,631	0	0	2,928	16,703	指定管理料(指定管理者㈱エヌ・エ ス・アイ 指定管理期間H22.4.1～ H27.3.31)
151		湯谷荘管理費	高齢社会課	4,552	5,915	5,915	0	0	2	5,913	指定管理料(指定管理者㈱さんびる 指定管理期間H26.4.1～H31.3.31)
152		介護保険費特別会計 へ繰出(高齢社会課)	高齢社会課	2,373,577	2,506,880	2,502,733	0	0	0	2,502,733	介護保険費特別会計へ繰出
153		身体・知的障害者相 談員設置事業費	障がい福祉課	598	628	628	0	0	0	628	身体障害者福祉法に係り設置を義務 付けられている、身体・知的障害者相 談員(委員数24名)の設置に係る費 用。(平成24年度より県から市へ権限 移譲。)
154		災害時要援護者普及 促進事業費	障がい福祉課	1,269	1,291	1,267	60	0	0	1,207	災害時において要援護者が地域の支 援を受けられる体制づくりに係る経 費。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
155		障害者虐待防止対策 支援事業費	障がい福祉課	2,180	1,979	1,979	989	0	0	990	平成24年10月1日より施行された、「障害者の養護者に対する支援等に関する法律」により市町村に設置が義務付けられた、障害者虐待センター設置及び運営に係る費用。(センターは障がい福祉課内に設置。専門嘱託職員を1名配置。)
156	○	第14回全国障がい者 芸術・文化祭開催 事業費	障がい福祉課	0	716	716	0	0	0	716	第14回全国障がい者芸術・文化祭開催経費。大会PR旗、砂像設置。 開催時期:26/7/12～11/3 開催場所:とりぎん文化会館ほか
157		特別障害者手当費	障がい福祉課	108,029	105,110	104,328	78,245	0	0	26,083	重度の障がい者が重複し日常生活において介護を必要とする者に対し給付される手当及びその事務経費。
158		重度障がい者(児)タ クシー料金助成費	障がい福祉課	12,210	11,870	11,870	0	0	0	11,870	重度障がい者の日常生活向上及び社会活動参加の活動支援のため実施する、移動経費(タクシー料金)への補助事業。
159		障がい者住宅改良助 成費	障がい福祉課	400	400	400	80	0	0	320	障がい者の居住環境整備の促進のため、住居等改良経費の一部補助事業。
160		障害者福祉センター 管理運営費	障がい福祉課	33,232	42,177	42,177	0	0	637	41,540	指定管理料(指定管理者 鳥取市社会福祉協議会 指定管理期間H26.4.1～H31.3.31)

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
161		緊急通報体制等整備 事業費	障がい福祉課	68	70	70	0	0	0	70	一人暮らしの重度身体障がい者の緊急時対応の迅速化のため設置する、緊急通報装置の管理経費。
162		入院時付添依頼助成 事業	障がい福祉課	180	180	180	90	0	0	90	人工呼吸器管理が必要な重症障がい児・者の入院時に、保護者による付き添いの一時的な代替を依頼する費用を助成し保護者の負担軽減を図る事業。(付添代替は障害者サービスの対象外のため県市で助成を実施)
163		難聴児補聴器購入助 成事業費	障がい福祉課	218	291	291	145	0	0	146	身体障害者手帳の交付の対象とならない中軽度の難聴児(小学生以下)が、補聴器等を購入する費用の一部を助成。
164		エアーマットレス・レン タル助成事業費	障がい福祉課	800	420	420	210	0	0	210	重心児・者、神経筋疾患(筋ジストロフィー)及び後天性の全身性運動障がいがある方を対象として、褥瘡予防のため導入するエアーマットレスレンタル経費の一部を助成。 (補助率:県1/2、市1/2)
165		障がい児を育てる地 域の支援体制整備事 業	障がい福祉課	2,000	2,000	2,000	1,000	0	0	1,000	障がい児療育を目的として実施する放課後等デイサービス事業所に対し、肢体不自由や発達障害等により、特にケアが必要な児童を受入するために必要となる医療器具等に係る費用の一部を助成。 (補助率:県1/2、市1/2)

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
166		重症心身障がい児・者等受入モデル事業所看護師配置助成事業費	障がい福祉課	0	9,276	9,276	4,638	0	0	4,638	日常的に医療ケアが必要な重度心身障がい児・者を受け入れるため看護師等を基準以上に配置している指定放課後等デイサービス事業所等に対し、看護師等の人件費の一部を助成。 (補助率:県1/2、市1/2)
167	○	重症心身障がい児者等日中支援事業費	障がい福祉課	0	17,943	17,943	8,971	0	0	8,972	生活介護事業所、放課後デイ事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等に人件費の一部を助成。 (補助率 県1/2、市1/2)
168	○	重症心身障がい児者等短期入所利用支援事業費	障がい福祉課	0	1,990	1,990	995	0	0	995	短期入所事業所において、重症心身障がい児者の短期入所による支援を行う社会福祉法人等に人件費の一部を助成。 (補助率 県1/2、市1/2)
169	○	重症心身障がい児者等ケアホーム夜間生活支援員配置事業費	障がい福祉課	0	3,546	3,546	1,773	0	0	1,773	共同生活援助事業所において、重症心身障がい児者の支援に必要となる生活支援員を独自に配置し支援を行う社会福祉法人等に人件費の一部を助成。 (補助率 県1/2、市1/2)
170		障害者施策推進費	障がい福祉課	160	91	91	0	0	0	91	鳥取市障がい者計画の進行管理を目的として設置された「障がい者施策推進協議会」に係る事務経費。
171		就労継続支援B型事業所通所助成事業費	障がい福祉課	4,981	5,288	5,288	0	0	0	5,288	就労継続支援B型事業所利用者の通所費用の一部を助成。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
172		福祉の店運営費補助金	障がい福祉課	4,408	5,114	5,104	2,551	0	0	2,553	就労継続支援作業所等で制作された商品の販売促進のため実施する補助事業。 (補助率:県1/2、市1/2)
173		施設入所障がい児・者在宅生活支援事業費	障がい福祉課	180	180	180	90	0	0	90	障害者支援施設等に入所している、障がい児・者が地域移行に向け一時帰宅を行う際に必要となる在宅サービス費用。
174		要医療障がい児・者在宅生活支援事業費	障がい福祉課	26	26	26	13	0	0	13	経管栄養等の医療行為を必要とする障がい児・者の家庭外活動の際に必要な、看護師等の派遣時サービス事業。 (補助率:県1/2、市1/2)
175		グループホーム夜間世話人配置事業費	障がい福祉課	10,240	6,694	6,694	3,346	0	0	3,348	知的障がい者・精神障がい者グループホームの夜間世話人設置して支援を行う事業所への補助事業。 (補助率:県1/2、市1/2)
176		障がい児・者地域生活体験事業費	障がい福祉課	672	482	482	240	0	0	242	家族と同居している障がい者が、家族を離れ自立生活を目指すため、一時的に練習の場所として利用ができる、地域体験生活施設を運営する事業者への補助事業。 (補助率:県1/2、市1/2)

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
177		障がい福祉計画策定費	障がい福祉課	0	6,289	4,881	0	0	0	4,881	鳥取市障がい者計画・第4期鳥取市障がい福祉計画策定に係る経費。(計画期間:H27~29年度) 【査定の考え方】 需用費、委託料を精査。
178		介護給付費	障がい福祉課	2,400	2,877	2,877	2,157	0	0	720	支給決定を待たずに障害者福祉サービスを利用をしなければならず、利用者が一旦全額費用を支払を行った場合、後日償還払い方式でその費用を市町村が負担。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
179		自立支援医療費	障がい福祉課	185,415	195,785	195,785	146,445	0	0	49,340	身体障害者福祉法及び児童福祉法に定められた身体障がい児・者に対し実施される、障がい除去・軽減する手術等の治療に係る医療費の自己負担部分を助成する事業。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
180		療養介護医療費	障がい福祉課	39,283	43,350	43,350	32,461	0	0	10,889	進行性筋委縮症等患者に係る機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活支援に係る費用を助成。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
181		補装具給付費	障がい福祉課	45,449	45,328	44,123	33,093	0	0	11,030	障がいの部位及び程度に応じ補装具の費用を支給。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
182		高額障害福祉サービス費	障がい福祉課	222	230	230	172	0	0	58	障がい者サービスや介護サービス等の複数のサービスを受けた場合に発生する自己負担額の軽減のための給付事業。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
183		相談支援事業費	障がい福祉課	49,150	75,600	75,600	39,971	0	0	35,629	障害者自立支援法に基づき、市町村に義務付けられている、障がい者に対する相談支援事業に係る経費。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
184		移動支援事業費	障がい福祉課	5,246	4,725	4,725	3,543	0	0	1,182	屋外での移動が困難な障がい者の外出支援サービス費。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
185		日常生活用具給付事業費	障がい福祉課	45,414	44,873	44,873	33,621	0	0	11,252	障がいのある人が自立した日常生活を営むことができるよう日常生活用具の購入に係る経費。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
186		障がい者成年後見制度利用支援事業費	障がい福祉課	957	2,012	2,012	1,500	0	12	500	成年後見が必要な障がい者に係る、裁判所等への申立て等費用。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
187		社会参加促進事業費	障がい福祉課	2,682	2,617	2,617	1,963	0	0	654	障がい者の社会参加促進のために行う各種助成事業。(①障がい者対応自動車の改造助成、②自動車教習所の受講経費の一部助成を実施) (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
188		コミュニケーション支援事業費	障がい福祉課	11,587	18,090	18,090	13,567	0	0	4,523	手話通訳者、要約筆記者の派遣事業。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
189		訪問入浴サービス事業費	障がい福祉課	2,127	2,340	2,214	1,660	0	0	554	重度身体障がい者への訪問入浴サービス事業。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
190		地域活動支援事業費	障がい福祉課	11,267	11,569	11,569	3,000	0	0	8,569	障がい者の創作活動や社会との交流の場等として設置された、地域活動支援センターの運営支援助成。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
191		地域自立支援協議会設置事業	障がい福祉課	358	358	358	0	0	0	358	障害者自立支援法の施行にともない、設置が義務化された、障害者自立支援協議会に係る経費。
192		日中一時支援事業費	障がい福祉課	9,330	7,290	7,290	5,430	0	50	1,810	障がい者を介護する家族の休息(レスパイト)や保護者の就労支援のために行う、日中一時預かりサービス事業。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
193		その他生活支援事業費	障がい福祉課	1,716	1,820	1,764	1,323	0	0	441	障害程度区分の関係上利用ができない「生活介護」について同等のサービスを提供するサービス事業。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
194		障がい者社会参加支援事業費	障がい福祉課	411	415	415	311	0	0	104	B型事業所等での作業困難な状態にある在宅精神障がい者の交流の場(デイケア)への参加促進事業。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
195		特別支援事業費	障がい福祉課	7,189	6,608	6,608	4,820	0	0	1,788	障がい者が日常生活又は社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため実施する各種啓発、研修事業。
196		障害程度区分判定審査会負担金	障がい福祉課	2,094	2,051	2,051	0	0	0	2,051	介護給付等の支給に関する審査会に係る事務経費。(東部広域負担金) (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
197		国民健康保険団体連合会負担金等	障がい福祉課	3,104,877	3,634,968	3,530,614	2,689,905	0	0	840,709	国民健康保険団体連合会に対する介護給付費、訓練等給付費等の障害福祉サービス費の精算に係る負担金。 なお、24年度より児童関連の給付部分については、児童福祉費へ分けて計上。 【査定の考え方】 過去実績をもとに事業費を精査。なお、給付の状況によっては補正で対応をおこなう。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
198		就労アセスメント実施 連携事業費	障がい福祉課	110	92	92	0	0	0	92	特別支援学校在学中の障がい者等 が、就労支援のためのサービスの適 否を判断するため実施されるアセスメ ント(暫定支給決定)に係る費用を一 部助成。
199		強度行動障がい者入 居等支援事業費	障がい福祉課	6,052	3,261	3,261	1,630	0	0	1,631	重度の強度行動障がいのある者へ居 住支援を新たに行う事業者に対して、 その人員体制強化に係る費用の一部 を助成。 (補助率:県1/2、市1/2)
200		特別児童扶養手当事 務費	障がい福祉課	478	477	477	477	0	0	0	日常生活において介護を必要とする 障がいのある児童養育者への手当 費、及びその事務費。
201		児童発達支援セン ター利用者負担金軽 減事業費	障がい福祉課	87	84	84	42	0	0	42	児童発達支援センターに通所する児 童の保護者の負担軽減のため行う補 助。
202		国民健康保険団体連 合会負担金(障がい 児対象分)	障がい福祉課	263,516	282,481	282,481	211,326	0	0	71,155	国民健康保険団体連合会に対する介 護給付費、訓練等給付費等の障害福 祉サービス費の精算に係る負担金。 (児童関連の給付) 【査定の考え方】 過去実績をもとに事業費を精査。な お、給付の状況によっては補正で対 応をおこなう。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
203		生活保護家庭小・中学校児童生徒修学旅行支度金	生活福祉課	500	590	590	0	0	0	590	被保護世帯生徒の修学旅行に係る支度金の支給事業
204		法外援護事業費	生活福祉課	20,422	11,013	11,013	10,824	0	0	189	被保護世帯において生活保護法による給付では賄えない需要に対する見舞金等。(夏期・冬季見舞金については、県支給分のみ。市は24～25年度に段階的に廃止。)
205		生活保護生活資金貸付金	生活福祉課	5,500	5,500	5,500	0	0	5,500	0	保護決定までの間、生活資金を所持しておらず、生活を維持することが困難と判断された者に対し行う生活資金貸付事業。(上限30千円/件)

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
206		住宅手当緊急特別措置事業費	生活福祉課	16,162	5,885	5,885	5,885	0	0	0	離職者で求職中の者の内、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給する事業。
207		生活保護適正実施推進事業費	生活福祉課	33,560	39,886	39,886	39,102	0	0	784	生活保護費の適正な支給を行うため事務費用。 25年度から国の補助事業を活用した①生活保護受給者の中間就労を支援するための「就労ボランティア体験事業」、②生活保護世帯の子どもの学習環境改善のための「学習支援事業」を実施。①については、26年度より就労支援員を1人増員し、事業を拡充。(①②については国10/10)
208		扶助費	生活福祉課	4,280,000	4,430,000	4,430,000	3,338,000	0	10,000	1,082,000	生活保護に係る扶助費。 【査定の考え方】 25年度実績をもとに事業費を精査。なお、給付の状況によっては補正で対応をおこなう。
209		高額療養費資金貸付金	保険年金課	13,390	15,113	15,113	0	0	15,113	0	高額療養費支給対象額の9割を限度に貸付。
210		出産資金貸付金	保険年金課	1	1	1	0	0	1	0	出産一時金に相当する額(420千円)の8割を限度に貸付。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
211		重度障害者医療助成費	保険年金課	583,709	638,952	603,041	237,231	0	82,495	283,315	障がいのある方の医療費の自己負担部分の全額または一部を助成。(県1/2・市1/2) 【査定の考え方】 25年度決算見込額を参考に査定。
212		はり・きゅう・マッサージ施術助成費	保険年金課	3,356	3,346	3,346	0	0	0	3,346	所得税及び市民税非課税者で70歳以上の方及び後期高齢者医療被保険者を対象に、はり・きゅう・マッサージの施術に要する費用の一部を助成。
213		老人保健費	保険年金課	7	7	7	2	0	5	0	H20年3月診療分までの老人医療費について、診療報酬の返還に伴う交付金等の精算を行う。H24年度においては、H23年度行政当局の監査等により医療機関から医療費が返納されたことに伴い、超過交付額を返納する。
214		後期高齢者医療広域連合運営費	保険年金課	1,822,022	1,845,463	1,845,463	0	0	25,882	1,819,581	①広域連合市町村負担金 鳥取県後期高齢者医療広域連合への負担金。 ②市町村療養給付費負担金 鳥取県後期高齢者医療広域連合に対して県内市町村が療養給付費等のうち負担対象額の1/12を負担。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
215		特定疾病医療助成費	保険年金課	4,056	3,156	3,156	1,577	0	0	1,579	医師により特定疾病と認定された者の医療費の一部を助成。(県1/2、市1/2)
216		小児特別医療助成費	保険年金課	656,918	667,059	653,291	324,679	0	3,930	324,682	小児(中学校卒業まで)の医療費に対し一部を助成。(県1/2、市1/2) 【査定の考え方】 H25年度決算見込額を参考に査定。
217		ひとり親家庭医療助成費	保険年金課	98,268	103,531	97,644	47,279	0	3,083	47,282	ひとり親家庭が負担する医療費に対し一部を助成。(県1/2、市1/2) 【査定の考え方】 H25年度決算見込額を参考に査定。
218		国民健康保険費特別会計へ繰出	保険年金課	1,604,486	1,701,165	1,698,255	692,397	0	0	1,005,858	国民健康保険費特別会計への繰出
219		後期高齢者医療費特別会計へ繰出	保険年金課	441,443	472,440	470,909	309,613	0	0	161,296	後期高齢者医療費特別会計へ繰出
220		未熟児養育医療助成費	保険年金課	12,283	16,528	15,455	9,213	0	1,214	5,028	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その医療費の一部を助成。(25年度より権限移譲により県より事務移譲 国1/2、県1/4、市1/4) 【査定の考え方】 過去の実績を基に査定。